

施策名：働き方改革の推進と人材の確保・育成

事業名	担当課・室名	ページ
働き方改革推進事業	雇用労働政策課	1 / 8
中小企業等テレワーク導入推進事業	雇用労働政策課	1 / 8
労働福祉金融対策事業	雇用労働政策課	1 / 8
地方創生ふるさと納税活用人材育成事業	おおいた創生推進課	2 / 8
おおいた学生等県内就職応援事業	雇用労働政策課	2 / 8
大分で働く魅力発信事業	雇用労働政策課	2 / 8
U I J ターン就職等支援強化事業	雇用労働政策課	3 / 8
県外若年者U I J ターン推進事業	雇用労働政策課	3 / 8
おおいた元気企業マッチング促進事業	雇用労働政策課	3 / 8
おおいた若者就職・定着応援事業	雇用労働政策課	4 / 8
建設産業構造改善・人材育成支援事業	土木建築企画課	4 / 8
女性のスキルアップ総合支援事業	雇用労働政策課	4 / 8
シニア雇用推進事業	雇用労働政策課	5 / 8
障がい者職業能力開発事業	雇用労働政策課	5 / 8
障がい者雇用総合推進事業	雇用労働政策課	5 / 8
外国人労働者受入対策支援事業	雇用労働政策課	6 / 8

事業名	担当課・室名	ページ
若年技能者育成企業支援事業	雇用労働政策課	6 / 8
高度ものづくり実践技術者育成事業	雇用労働政策課	6 / 8
工科短期大学校オンライン訓練環境整備事業	雇用労働政策課	7 / 8
高等技術専門校等オンライン訓練環境整備事業	雇用労働政策課	7 / 8
おおいたの産業人材確保・育成事業	雇用労働政策課	7 / 8
小規模事業者等雇用維持支援事業	雇用労働政策課	8 / 8

主要な施策の成果（事務事業評価）令和2年度実績【施策コード：Ⅱ-6-(1)】

No.	事業名・事業概要・予算額	主な事業内容	活動指標	達成度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	成果指標	達成度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	評価			
1	働き方改革推進事業 (H28～) 雇用労働政策課 多様な働き方の実現や誰もが働きやすい職場環境づくりを進めるため、大分県働き方改革推進会議を開催するとともに、働き方改革に取り組む企業を支援する。	①働き方改革リーダー養成及びコンサルタントの派遣による先進事例創出 9,716 ②おおいた子育て応援団認証制度の普及等 2,274 ③経営者向け啓発 361 ④推進会議 262	働き方改革実践推進モデル数 [社] おおいた子育て応援団認証企業訪問数 [社] 働き方改革推進リーダー養成講座受講数 [社]	目標値	4	4		おおいた子育て応援団認証企業数 [社]	目標値	100	100	100	A			
				実績値	4	4			実績値	100	101	—				
				達成率	100.0%	100.0%			達成率	100.0%	101.0%	—				
				区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標値	240	240	240	事業の成果・今後の方針				
				予算	14,296	13,187	29,830	実績値	270	251	—	働き方改革に中心となって取り組むリーダーの養成や企業への専門家派遣、優良企業表彰等により、多様な働き方の実現や働きやすい職場環境づくりに取り組んだ。 令和3年度からは、大分県働き方改革アドバイザーを養成し、各地区でのセミナーや個別相談会を開催するほか、アドバイザー派遣による企業支援を実施し、「おおいた働き方改革共同宣言」を踏まえた働き方改革の県内全域への浸透を図る。				
				決算	12,971	12,719	—	達成率	112.5%	104.6%	—	目標値	30	30		
				実績値	24	29										
				達成率	80.0%	96.7%										

No.	事業名・事業概要・予算額	主な事業内容	活動指標	達成度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	成果指標	達成度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	評価			
2	中小企業等テレワーク導入推進事業 (R2～R2) 雇用労働政策課 新型コロナウイルス感染症対策やアフターコロナの新たな働き方として、テレワークの導入を推進するため、テレワーク導入が進んでいない中小企業等を支援する。	①中小企業等のテレワーク導入支援のための相談窓口設置、導入セミナーの開催及び優良事例集の制作 10,588 ②テレワーク導入推進補助金 10,000	テレワーク導入セミナー開催数 [回] 優良事例収集数 [社]	目標値		4		テレワーク導入企業数 [社]	目標値		20		A			
				実績値		4			実績値		22					
				達成率		100.0%			達成率		110.0%					
				区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標値		10		事業の成果・今後の方針				
				予算		20,588		実績値		10		相談窓口の設置、導入セミナーの開催、優良事例の紹介及び補助金の利用により、中小企業にもテレワーク導入が推進できた。 企業のテレワーク導入支援の取組を継続するため、令和3年度からは「働き方改革推進事業」と統合して、引き続き相談窓口を設置し、新たにテレワークの導入を検討している企業を支援するほか、既に導入している企業のフォローアップを行い、更なる推進を図る。 (翌年度繰越額 6,195千円)				
				決算		13,313		達成率		100.0%		目標値				
				実績値												
				達成率												

No.	事業名・事業概要・予算額	主な事業内容	活動指標	達成度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	成果指標	達成度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	評価			
3	労働福祉金融対策事業 (S41～) 雇用労働政策課 勤労者の生活安定と福祉の向上を図るため、中小企業労働者に貸し付ける生活資金等の貸付原資の預託を行う。	①中小企業者等生活資金貸付 2,831	貸付金原資の預託件数 [件]	目標値	1	1	1	制度利用者への貸付実績 [件]	目標値	1	1	1	D			
				実績値	1	1	—		実績値	1	0	—				
				達成率	100.0%	100.0%	—		達成率	100.0%	0.0%	—				
				区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標値				事業の成果・今後の方針				
				予算	2,840	2,831	2,894	実績値				令和2年度は、新型コロナウイルス関連の生活資金貸付制度の充実や慢性的な市中金利の低さ等が影響し、新規貸付実績はなかった。ただ、今後もこれら支援策や低金利が継続するとは限らず、本事業による資金貸付の潜在的な需要はあるものと考えられる。 引き続き、預託先とも連携しながら制度の周知等を進め、利用の拡大に繋がるよう努める。				
				決算	1,500	1,500	—	達成率				目標値				
				実績値												
				達成率												

主要な施策の成果（事務事業評価）令和2年度実績【施策コード：Ⅱ-6-(1)】

No.	事業名・事業概要・予算額	主な事業内容	活動指標	達成度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	成果指標	達成度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	評価		
4	地方創生ふるさと納税活用人材育成事業 (H29～) おおいた創生推進課 クリエイティブな若者の県内就職・定着を促進するため、ふるさと納税や企業版ふるさと納税を活用し、大卒者等の奨学金返還を支援する。	①ふるさと納税の基金積立 4,060 ②ふるさと納税の返礼品調達 1,267 ③奨学金返還支援 850 ④ふるさと納税の募集・PR 817	個人版ふるさと納税額	目標値	6,000	6,000	6,000	奨学金返還支援(芸術文化)認定者数(※)	目標値	3	3	—	D		
				実績値	6,441	13,587	—		実績値	3	2	—			
						[千円]	達成率	107.4%	226.5%	—	[人]	達成率	100.0%	66.7%	—
						企業版ふるさと納税額	目標値	3,600	3,600	3,600	事業の成果・今後の方針				
			[千円]	実績値	1,600	17,820	—	個人版ふるさと納税額は、7月豪雨災害の支援を目的とした寄附金の受け入れにより、企業版ふるさと納税額は、令和2年度からの制度改正(寄附金の使途の拡充、税の軽減効果の拡大)の効果等により、ともに目標を上回った。							
			[千円]	達成率	44.4%	495.0%	—	今後の奨学金返還支援については、新規認定を停止したうえで、既に認定した者に対する支援を引き続き実施し、大学等卒業後の県内定着を促進する。							
				目標値				(※) 令和3年度の成果指標及び目標値 奨学金返還支援対象者県内定着率 80.0[%]							
				実績値											
				達成率											
区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度												
予算	11,248	6,994	8,605												
決算	7,948	4,223	—												

No.	事業名・事業概要・予算額	主な事業内容	活動指標	達成度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	成果指標	達成度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	評価	
5	おおいた学生等県内就職応援事業 (H28～) 雇用労働政策課 企業の将来を担う人材の県内就職・定着を促進するため、おおいた学生登録制度を通じて、大学等進学者が就職するまでの間、WEBマガジンなどにより企業・地域情報を発信するとともに、大卒者等への奨学金返還助成を行う。	①おおいた学生登録制度の運営・情報発信 15,060 ②中小製造業等就職者(研究職等)への奨学金返還支援 7,100	進学希望の県内高校3年生の「おおいた学生登録制度」登録率	目標値	75.0	75.0	75.0	「オオイタカテ！」を通じた県内企業HP閲覧数	目標値		367	385	D	
				実績値	72.2	78.9	—		実績値		184	—		
						[%]	達成率	96.3%	105.2%	—	[件]	達成率	50.1%	—
						就職希望の県内高校3年生の「若者登録制度」登録率	目標値		35.0	45.0	事業の成果・今後の方針			
			[%]	実績値		59.1	—	高校訪問等を継続して実施することにより、県内高校3年生の「おおいた学生登録制度」及び「若者登録制度」登録率は目標を達成した。また、「オオイタカテ！」の広報と魅力的な企画の発信に努めた結果、閲覧数も大幅に増加した。一方で、「オオイタカテ！」を通じた企業HP閲覧については、伸び悩んでおり、今後は原因の分析を行い、対策を検討する。						
			[%]	達成率		168.9%	—	奨学金返還支援制度は、新規認定者13名に対し助成した。今後は、新規認定は停止するが、既に認定した者に対する奨学金返還支援を実施し、県内定着を促進する。						
			「オオイタカテ！」閲覧数(月平均PV)	目標値	25,200	26,500	27,800							
			[件]	実績値	27,312	31,902	—							
			[件]	達成率	108.4%	120.4%	—							
区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度											
予算	14,241	22,160	19,499											
決算	13,937	20,610	—											

No.	事業名・事業概要・予算額	主な事業内容	事業の成果・今後の方針		
6	大分で働く魅力発信事業 (R2～R2) 雇用労働政策課 企業情報、暮らし情報、大分の魅力情報等を都市部の若者等に発信するとともに、県内企業のオンライン採用化を進め、オンライン企業説明会等を開催することで、若者等と県内企業とのマッチングを推進する。	①企業向け連続講座の実施(4テーマで実施:採用マーケティング、オンライン採用、オンラインインターンシップ、企業PR動画) ②企業が採用活動で利用するPR動画の作成(①での学習の実践の場) ③オンライン合同企業説明会の実施(①での学習の実践の場) ④大分県就職情報サイトの構築(県内企業の企業情報、求人情報、インターンシップ情報、オンラインイベント情報、地域の魅力情報等を掲載。②で作成の動画も掲載) ⑤大分県就職情報サイトの配信(Google、Yahoo!、Facebook、Twitterでウェブ広告を配信し、同サイトへの流入促進)	新型コロナウイルスの流行により、新卒採用市場に大きな環境変化が生じた中、本事業を通じて、県内企業にオンラインでの採用活動の知識やノウハウ、実践の場を提供することで、コロナ禍での人材確保手法が普及した。 今後は、大分県就職情報サイトの運営をおおいた産業人財センターの業務に位置づけ、県内企業及び求職者のサイト利用促進を図る。		
				事業実績	
				・企業向け連続講座 受講企業:78社 ・採用動画の作成 作成企業:69社 ・オンライン合同企業説明会 参加企業:73社、参加者:延べ322人 ・大分県就職情報サイトの配信 表示回数:47,385,941、サイトへの流入数:85,911	
				区分	令和元年度
予算		32,439			
決算		32,197			

主要な施策の成果（事務事業評価）令和2年度実績【施策コード：Ⅱ-6-(1)】

No.	事業名・事業概要・予算額	主な事業内容	活動指標	達成度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	成果指標	達成度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	評価
7	UIJターン就職等支援強化事業 (H30～R2) 雇用労働政策課 産業人材を確保するとともに、本県への移住・定着を促進するため、高校生等向け企業説明会等を開催するほか、UIJターン希望者と県内企業とのマッチングを行う。	①おおいた産業人財センターの運営 54,496 ②県内高校生・大学生への就職支援 19,520	人財センターによる企業訪問件数	目標値	650	650		県内企業就職内定者数	目標値	4,200	4,400		C
				実績値	672	618			実績値	3,871	3,690		
			[社]	達成率	103.4%	95.1%		[人]	達成率	92.2%	83.9%		
			県内高大生等向け就職イベント開催回数	目標値	3	3		事業の成果・今後の方針					
				実績値	3	9		おおいた産業人財センターの運営やオンラインによる合同企業説明会を実施したが、コロナ禍による高校生の就職希望者減少等により目標を下回った。 今後も新型コロナウイルス感染症の影響も鑑み、Webを活用した県内企業の情報発信など、多様な形でUIJターン就職希望者と県内企業の出会いの場を設定していく。 UIJターン就職希望者と県内企業とのマッチングを強化し、さらなる県内就職及び移住、定着の促進を図るため、令和3年度からは「UIJターン就職等支援加速化事業」を実施する。					
			県外大学生等向け就職イベント開催回数	目標値	3	3							
				実績値	2	2							
[回]	達成率	100.0%	300.0%										
区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度										
予算	92,398	93,888											
決算	88,413	81,567											

No.	事業名・事業概要・予算額	主な事業内容	活動指標	達成度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	成果指標	達成度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	評価
8	県外若年者UIJターン推進事業 (R2～R7) 雇用労働政策課 福岡在住の若年者のUIJターンを促進するため、福岡市中心部に開設した拠点施設「dot.(ドット)」を活用し、参加者のUIJターンに対する意識や関心レベルに応じて県内企業の情報発信を行うイベント等を実施する。	①拠点施設の運営等 32,891 ②福岡の若者をターゲットにした階層別就職イベントの実施 19,036	拠点来客者数	目標値		5,500	5,500	福岡県内大学新卒県出身者の県内就職者数	目標値		324	334	D
				実績値		26,840	—		実績値		255	—	
			[人]	達成率		488.0%	—	[人]	達成率		78.7%	—	
			就職イベント等実施件数	目標値		70	75	事業の成果・今後の方針					
				実績値		76	—	令和2年6月に開設したdot.を活用し、年間を通じて就職関連イベントを実施したが、基準年(H31.3卒)と比較すると、福岡県内大学への進学者数の減少(1,265人→1,162人)、理系学部卒業者の県内就職率の低下(31.6%→18.8%)等により目標は未達成となっている。なお、文系や医療系学部卒業者の県内就職率は基準年を上回っている。 今後、理系学部との関係性強化、dot.での就職相談や人材紹介等を積極的に行い、県内就職者数増加に努める。					
				目標値									
				実績値									
[件]	達成率		108.6%	—									
区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度										
予算		51,927	51,555										
決算		50,761	—										

No.	事業名・事業概要・予算額	主な事業内容	活動指標	達成度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	成果指標	達成度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	評価
9	おおいた元気企業マッチング促進事業 (H30～) 雇用労働政策課 県内中小企業の人材確保と県外大学生等の県内就職・定着を図るため、インターンシップの受入体制整備等を行うほか、企業と求職者とのマッチング等を行う。	①県内企業求人情報等を発信するふるさと求人マッチングサイト運営 3,888 ②県内企業と理系大学教授との情報交換会 2,201 ③高校生及び保護者向け県内就職広報冊子の作成 1,865 ④インターンシップマッチング専用サイトの運用 1,522	ふるさと求人マッチングサイト稼働月数	目標値	4	12	12	県内企業でのインターンシップ実施人数(※)	目標値	260	275	—	D
				実績値	4	12	—		実績値	260	214	—	
			[箇月]	達成率	100.0%	100.0%	—	[人]	達成率	100.0%	77.8%	—	
			インターンシップマッチング専用サイト稼働月数	目標値	9	9		事業の成果・今後の方針					
				実績値	9	9		COC+(地(知)の拠点大学による地方創生推進事業)のインターンシップフェア等を通じ、大学生等が県内企業においてインターンシップを実施した。 新型コロナウイルスの影響でインターンシップを中止した企業があったこと等により成果指標は未達成となったが、インターンシップは拡大傾向であり、受入体制が整備されたと考えられることから、インターンシップマッチング専用サイトは廃止する。 (※)令和3年度の成果指標及び目標値 理系学部出身者の県内就職率 25[%]					
				目標値									
				実績値									
[箇月]	達成率	100.0%	100.0%										
区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度										
予算	22,951	9,476	7,815										
決算	20,175	8,903	—										

主要な施策の成果（事務事業評価）令和2年度実績【施策コード：Ⅱ-6-(1)】

No.	事業名・事業概要・予算額	主な事業内容	活動指標	達成度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	成果指標	達成度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	評価			
10	おおいた若者就職・定着応援事業 (H28～) 雇用労働政策課 若年求職者の早期就職並びに職場定着を推進するため、「ジョブカフェおおいた」を運営し、就職相談や企業情報の提供、セミナー等を実施する。	①ジョブカフェおおいた本センターの運営 21,988 ②ジョブカフェおおいたサテライトの運営 20,811	キャリア教育セミナー開催数 [回] ジョブカフェおおいたサテライト企業訪問数 [社]	目標値	100	104	108	ジョブカフェおおいたを通じた就職者数 [人]	目標値	700	700	700	B			
				実績値	102	93	—		実績値	752	663	—				
				達成率	102.0%	89.4%	—		達成率	107.4%	94.7%	—				
				区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標値	1,360	1,400	1,440	事業の成果・今後の方針				
				予算	42,576	42,799	42,779	実績値	1,988	2,090	—	新型コロナウイルス感染症の影響により、年間を通してジョブカフェ来所者が昨年度よりも減少したが、インターネット相談やオンライン企業説明会等を充実させ、若年者の就職及び職場定着支援を着実に実施した。				
				決算	42,145	41,525	—	達成率	146.2%	149.3%	—	引き続き、さらなる若年者の安定雇用及び企業の人材確保・定着促進に努める。				

No.	事業名・事業概要・予算額	主な事業内容	活動指標	達成度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	成果指標	達成度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	評価			
11	建設産業構造改善・人材育成支援事業 (H28～) 土木建築企画課 建設産業における人材確保や生産性向上を図るため、建設労働者のUIJターン促進や就労環境改善の取組等を支援する。	①就労環境の改善と企業の情報発信の取組を行う建設業者への補助 9,500 ②首都圏等で働く県内出身の建設労働者に対するUIJターンの促進 3,000 ③高校生向け工事現場等の体験学習会の実施 2,253 ④メディア等を活用した若手求職者への情報発信 2,000	就労環境改善・情報発信補助件数 [件] 現場体験学習会での生徒満足度 [%]	目標値	60	60	35	県立高等学校土木建築系学科における県内建設業就職率 [%]	目標値	37.0	39.0	40.0	A			
				実績値	73	60	—		実績値	47.4	48.2	—				
				達成率	121.7%	100.0%	—		達成率	128.1%	123.6%	—				
				区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標値	95.0	95.0	95.0	事業の成果・今後の方針				
				予算	28,186	19,522	24,800	実績値	95.3	94.1	—	継続した建設産業の魅力の発信や就労環境の改善などの取組により、建設業のイメージ改善が図られ、高校生の建設業への就職意欲の向上につながり、昨年度よりも県内建設業就職率が上昇した。				
				決算	25,270	18,003	—	達成率	100.3%	99.1%	—	引き続き、高校生などの若年者に対するイメージアップや建設産業の就労環境改善などに取り組む。				

No.	事業名・事業概要・予算額	主な事業内容	活動指標	達成度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	成果指標	達成度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	評価			
12	女性のスキルアップ総合支援事業 (H29～) 雇用労働政策課 多様で柔軟な働き方を推進し、女性の就業機会の創出や企業の人材不足解消を図るため、自営型テレワークを推進する。また、就労意欲を喚起するセミナーの開催や職業訓練により再就職を支援する。	①自営型テレワークの推進 14,587 ②女性の再就職への支援 12,284 ③働きたい女性への総合的な支援 9,520	自営型テレワーカー養成講座受講者数 [人] 再就職支援セミナー開催回数 [回] 職業訓練実施講座数(コース) [講座]	目標値	60	60	60	本事業による就職者数 [人]	目標値	180	180	180	D			
				実績値	60	58	—		実績値	105	87	—				
				達成率	100.0%	96.7%	—		達成率	58.3%	48.3%	—				
				区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標値	4	4	2	事業の成果・今後の方針				
				予算	35,008	36,391	48,421	実績値	4	4	—	養成講座等の申込者は多く、需要の高さはいかたがえだが、コロナ禍において、実際の受講を躊躇するケースが見受けられた。なお、本事業による就職者数は87人となっている。				
				決算	33,357	33,328	—	達成率	100.0%	100.0%	—	令和3年度は、自営型テレワーカー養成講座（初心者向け）や、再就職支援セミナーやマッチングイベントをオンライン化し、より参加しやすい環境づくりをすることで、女性の就業機会の創出を図る。 ※令和2年度実績値は、令和3年9月頃に確定する見込であり、令和3年7月時点の速報値を記載				

主要な施策の成果（事務事業評価）令和2年度実績【施策コード：Ⅱ-6-(1)】

No.	事業名・事業概要・予算額	主な事業内容	活動指標	達成度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	成果指標	達成度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	評価			
13	シニア雇用推進事業 (H28～) 雇用労働政策課 国と一体的に実施する「大分県中高年齢者就業支援センター」において、中高年齢者への職業相談・紹介やキャリア形成支援等により再就職を支援する。また、シニア雇用推進員を配置し、シニア雇用に向けた助言・相談を行う。	①シニア雇用推進オフィスにおける求人開拓等 4,803 ②大分県中高年齢者就業支援センターでの再就職支援等 2,723	シニア雇用推進員事業所訪問数	目標値	240	240	240	キャリアコンサルティング利用者の就職率	目標値	63.0	63.0	63.0	D			
				実績値	254	200	—		実績値	58.0	48.4	—				
				達成率	105.8%	83.3%	—		達成率	92.1%	76.8%	—				
												事業の成果・今後の方針				
												新型コロナウイルス対策等を講じたおかげで、初来所者数は増加したが、コロナ禍で中高年齢者層の有効求人倍率が1.0倍を切る状況で、就職件数が伸び悩んだ。				
												引き続き、求職者のニーズに沿ったきめ細かなキャリアコンサルティングを行うとともに、企業の求人開拓等を担うシニア雇用推進員とより一層連携することで、求職者と企業双方のニーズを的確に把握し、就職率の増加につなげていく。				
区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標値				実績値								
予算	6,812	7,526	8,034	達成率												
決算	6,294	6,752	—													

No.	事業名・事業概要・予算額	主な事業内容	活動指標	達成度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	成果指標	達成度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	評価			
14	障がい者職業能力開発事業 (H16～) 雇用労働政策課 障がい者の一般就労を促進するため、実践的な職業訓練実施のほか、訓練受講者と企業のマッチングや定着支援を行うコーディネーターを配置する。また、職業訓練を通じた就職・職場定着を図るため、精神保健福祉士を配置する。	①コーディネーター等経費 17,995 ②障がい者や企業のニーズに応じた職業訓練の実施 11,507 ③実践能力習得訓練コースにおける訓練設定の支援 4,487	障がい者職業訓練の受講者数	目標値	40	40	40	障がい者職業訓練修了者の就職率	目標値	55.0	55.0	55.0	A			
				実績値	43	47	—		実績値	82.9	77.3	—				
				達成率	107.5%	117.5%	—		達成率	150.7%	140.5%	—				
												事業の成果・今後の方針				
												障がい者訓練コーディネーター及び精神保健福祉士による訓練受講者と訓練実施企業のマッチングや訓練中の支援により、多くの障がい者の就職につながった。				
												引き続き、障がい者や企業のニーズに応じた訓練設定を行うとともに、就職した方が定着できるよう、ハローワークや障害者就業・生活支援センターなどの関係機関との連携に努める。				
区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標値				実績値								
予算	31,608	34,864	51,187	達成率												
決算	29,138	30,584	—													

No.	事業名・事業概要・予算額	主な事業内容	活動指標	達成度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	成果指標	達成度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	評価			
15	障がい者雇用総合推進事業 (H28～) 雇用労働政策課 障がい者雇用に対する企業の理解を促進するため、企業経営者や人事担当者を対象とした研修を実施するとともに、障がい者の職場実習・定着に向けた取組を支援する。	①障がい者と企業に対する職場実習・定着の支援 8,769 ②障がい者雇用促進セミナーの開催 451	障がい者雇入れ体験の実施件数	目標値	150	150	150	障がい者雇入れ実習生の就職者数	目標値	70	70	70	B			
				実績値	145	155	—		実績値	84	66	—				
				達成率	96.7%	103.3%	—		達成率	120.0%	94.3%	—				
												事業の成果・今後の方針				
												新型コロナウイルスの影響により企業説明会などが開催できなかった事業者があったものの、障害者就業・生活支援センターに委託して実施した「雇入れ体験」実施件数は微増し、実習生のうち66人が就職することができた。				
												今後も企業向けのセミナーなどを通じて、雇入れ体験の利用を企業に働きかけ、障がい者雇用のきっかけづくりの機会の提供と雇用促進を図る。				
区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標値				実績値								
予算	9,172	9,220	13,299	達成率												
決算	7,797	8,434	—													

主要な施策の成果（事務事業評価）令和2年度実績【施策コード：Ⅱ-6-(1)】

No.	事業名・事業概要・予算額	主な事業内容	活動指標	達成度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	成果指標	達成度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	評価		
16	外国人労働者受入対策支援事業 (R1～) 雇用労働政策課 県内企業における外国人労働者の適正・円滑な受入れを促進するため、関係制度や人材育成に関するセミナー等を開催するほか、新たな在留資格（特定技能）の対象である14業種の県内企業に対して、ニーズ調査を実施する。	①技能実習生等入国時待機に係る宿泊経費補助 50,000 ②大分県で働く魅力の発信 1,815 ③外国人労働者雇用対策セミナーの開催 252	セミナー開催回数	目標値	7	4	3	セミナー参加者数 [人]	目標値	230	160	130	D		
				実績値	8	1	—		実績値	311	107	—			
				達成率	114.3%	25.0%	—		達成率	135.2%	66.9%	—			
			区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標値				事業の成果・今後の方針				
			予算	4,451	53,102	8,372	実績値				外国人雇用に係る実務の説明や外国人雇用の事例紹介により、外国人労働者を受け入れる具体的なイメージを伝えることはできたが、新型コロナウイルスの影響から開催回数が1回のみとなった。 令和3年度は、必要な情報提供を継続するとともに、海外往来再開後を見据え、大分県で働く魅力を国内外へ発信することにより、企業への適正・円滑な受入れを支援する。 (翌年度繰越額 50,000千円)				
			決算	3,222	2,032	—	達成率								

No.	事業名・事業概要・予算額	主な事業内容	活動指標	達成度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	成果指標	達成度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	評価		
17	若年技能者育成企業支援事業 (R1～) 雇用労働政策課 技能検定制度を活用した若年技能者の育成を図るため、県内中小企業が行う人材育成に要する経費に対し助成する。	①技能検定等により若年技能者を育成する企業への助成 1,000 助成金支給対象企業における資格試験受検者数	若年技能者育成企業助成金支給件数	目標値	5	5	5	本事業による資格試験合格率 [%]	目標値	60.0	60.0	60.0	A		
				実績値	7	3	—		実績値	73.7	72.7	—			
				達成率	140.0%	60.0%	—		達成率	122.8%	121.2%	—			
			区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標値	30	30	30	事業の成果・今後の方針				
			予算	1,461	1,253	2,765	実績値	19	11	—	令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響で、前期技能検定が中止となったため、支給件数、受検者数ともに減少した。 令和3年度は、事業のリーフレットを各種組合、団体に配布するなど積極的に募集・周知を行い、支給件数、受検者数の増加を図る。				
			決算	659	460	—	達成率	63.3%	36.7%	—					

No.	事業名・事業概要・予算額	主な事業内容	活動指標	達成度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	成果指標	達成度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	評価		
18	高度ものづくり実践技術者育成事業 (H18～) 雇用労働政策課 金型技術者など地域企業のニーズに即した人材の育成を進めるため、工科短期大学校において機器整備や高度な技術・技能を習得するための講義・実習等を行う。	①機械器具の整備 17,262 ②QCサークル活動導入を検討する企業との情報交換 1,158 ③高度な技術・技能を習得するための講義・実習の実施 548	高度実践講義・実習時間	目標値	144	144	144	就職希望学生の就職率 [%]	目標値	95.0	95.0	95.0	A		
				実績値	144	144	—		実績値	100.0	100.0	—			
				達成率	100.0%	100.0%	—		達成率	105.3%	105.3%	—			
			区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標値	5	5	5	事業の成果・今後の方針				
			予算	28,638	23,601	28,614	実績値	4	0	—	高度な技術・技能を習得するための講義・実習を計画的に実施したが、QCサークル活動にかかる講演会は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、実施できなかった。また、QCサークル活動の導入を検討している企業への訪問活動等を実施し、令和2年度末時点の会員数は73社となった。(令和2年度中1社増加) 引き続き、会員企業や県内企業に向けてQCサークル活動の有効性や必要性を伝える機会を確保するとともに、本活動の中で企業から得た情報を基に、高度実践講義・実習時間の内容充実努める。				
			決算	28,062	22,299	—	達成率	80.0%	0.0%	—					

主要な施策の成果（事務事業評価）令和2年度実績【施策コード：Ⅱ-6-(1)】

No.	事業名・事業概要・予算額	主 な 事 業 内 容						事業の成果・今後の方針						
19	工科短期大学校オンライン訓練環境整備事業 (R2 ~ R2) 雇用労働政策課 工科短期大学校にタブレット端末等を導入するとともに、学生に貸与し、オンライン訓練が可能な環境を整備する。 オンライン訓練に加え、デジタル情報を活用した訓練等を実施することで、タブレット端末を有効活用し、デジタル化の推進を図る。	①学生が通所しなくても訓練を受けられる環境の整備 ②休校中の指導員による就職支援やWEB面接、WEB会社見学会等の実施 ③デジタル化した知識や技能・技術教材と作成した映像のオンデマンド配信						平時だけでなく、有事の際でも学生が通所しなくても訓練を受けられる環境を整備した。 令和3年度より、タブレット端末を活用し、訓練のデジタル化を図る。						
		タブレット端末等の導入実績												
		区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	商品名	iPad	Apple Pencil	ビデオカメラ	カメラスタンド	大型モニタ 65型	電子黒板一式	收音マイク	動画編集ソフト
		予算		11,273		型番	ZA5T0233JP セットアップ料含む	PDA-PEN42BK	GoPro HERO8 Black	AFAEM-001	DKS-4K65DG3	RICOH Interactive Whiteboard D6520	YVC-330	Filmora9 複数PC用 ライフタイムプラン
決算		11,273		整備台数	184台	24台	10台	10台	7台	1式	10台	1個		

No.	事業名・事業概要・予算額	主 な 事 業 内 容						事業の成果・今後の方針						
20	高等技術専門学校等オンライン訓練環境整備事業 (R2 ~ R2) 雇用労働政策課 県内の職業能力開発施設にタブレット端末等を導入するとともに、訓練生に貸与し、オンライン訓練が可能な環境を整備する。 オンライン訓練に加え、デジタル情報を活用した訓練等を実施することで、タブレット端末を有効活用し、デジタル化の推進を図る。	①学生が通所しなくても訓練を受けられる環境の整備 ②休校中の指導員による就職支援やWEB面接、WEB会社見学会等の実施 ③デジタル化した知識や技能・技術教材と作成した映像のオンデマンド配信						平時だけでなく、有事の際でも学生が通所しなくても訓練を受けられる環境を整備した。 令和3年度より、タブレット端末を活用し、訓練のデジタル化を図る。						
		タブレット端末等の導入実績												
		区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	商品名	iPad	Apple Pencil	ビデオカメラ	カメラスタンド	大型モニタ 42.5型	電子黒板一式	收音マイク	動画編集ソフト
		予算		18,713		型番	ZA5T0233JP セットアップ料含む	PDA-PEN42BK	GoPro HERO8 Black	AFAEM-001	43UN700-B	RICOH Interactive hiteboard D6520	YVC-330	Filmora9 複数PC用 ライフタイムプラン
決算		18,712		大分校	133台	13台	6台	6台	6台		1式	6台	1個	
				佐伯校	66台	6台	3台	3台	3台		1式	3台	1個	
				日田校	44台	4台	2台	2台	2台		1式	2台	1個	
				竹訓セ	27台	3台	2台	2台	2台		1式	2台	1個	
				合計台数	270台	26台	13台	13台	13台		4式	13台	4個	

No.	事業名・事業概要・予算額	主 な 事 業 内 容	活 動 指 標	達成度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	成 果 指 標	達成度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	評価
21	おおいの産業人材確保・育成事業 (H30 ~ R2) 雇用労働政策課 特に人手不足感が強い観光、建設、物流産業における人材の確保・育成を支援するため、技能習得・資格取得から雇用までの一貫した職業訓練を実施する。	61,917	雇用型職業訓練の受講者数	目標値	65	65		本事業による就職者数	目標値	52	52		D
				実績値	50	33			実績値	29	19		
				達成率	76.9%	50.8%			達成率	55.8%	36.5%		
			地域人材育成協議会開催回数	目標値	3	3		事業の成果・今後の方針					
				実績値	3	3		訓練希望者を多く確保するため、平成30年度、令和元年度は、募集期間を最大限延長する等の対策を講じたが、建設分野の受講希望者が少なかったことから、令和2年度は観光・物流の2分野のみで訓練を実施した。定員45人に対して33人が受講し、うち19人が就職した。 コロナ禍による雇用環境の変化もあり、当初の目標達成が見込めないことから、本事業は終了する。					
				達成率	100.0%	100.0%							
区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標値									
予算	78,789	64,562		実績値									
決算	65,153	46,631		達成率									

主要な施策の成果（事務事業評価）令和2年度実績【施策コード：Ⅱ－6－（1）】

No.	事業名・事業概要・予算額				主な事業内容	活動指標	達成度			成果指標				評価		
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度						
22	小規模事業者等雇用維持支援事業 (R2 ~ R2) 雇用労働政策課				①雇用維持支援センターにおける相談業務、地区説明会、出張相談会 8,940	雇用維持支援センターでの相談件数 ※相談受付対応となるため目標値設定不可 [件]	目標値		—		労働局における支給申請件数に対する支給決定率	目標値		80.0		A
	実績値		309				実績値		90.5							
	達成率		—				達成率		113.1%							
									目標値				事業の成果・今後の方針			
									実績値				申請に不慣れであったり、申請手続きが分からない小規模事業者等も多く、専門家の支援が必要であったことから、申請書類作成の支援等を労働局と連携して取り組んだ結果、申請件数が増加し、早期の支給決定に繋げることができた。（8月末支給申請件数累計：8,854件、8月末支給決定件数：8,015件、支給決定率：90.5%）			
									達成率							
	区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度					目標値							
予算		8,940				実績値										
決算		8,882				達成率										